

平成26年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 渡 辺 正 宏

市 民 ク ラ ブ 相 原 政 志

希 望 芦 田 晃 敏

公 明 党 成 沢 淳 子

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

護 憲 ・ わ ん ぱ く の 会 倉 田 芳 浩

秋 水 会 菅 原 琢 哉

秋 水 会 工 藤 四 郎

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長が描く、若者たちに希望を持って暮らしてもらえる秋田市像とは、どのようなものか、また、その実現のために、どのような施策を最優先すべきと考えているのか
- (2) 両副市長の事務分掌は、どのような考え方に基づいてすみ分けしているのか、また、それぞれの分掌事務をどのように監督しているのか

2 組織について

- (1) 企画調整部と財政部を機構改正により統合した結果、どのような効果があったのか
- (2) 部局横断的な課題を解決する部門の設置に関して、現体制の調整機能の運用状況を検証し、効率的な組織のあり方を検討するとのことであったが、結果はどうであったのか
- (3) 企画部門の独立化を図る考えはないか

3 人事について

- (1) 第4次定員適正化計画、再任用制度及び新規職員採用の現状が、組織のいびつな年齢構成を生んでいると考えるが、本市の人事政策をどう考えているのか
- (2) 将来における組織の年齢構成のあるべき姿をどのように考えているのか、また、その実現のため、第4次定員適正化計画完了後の職員の採用のあり方はどうか

4 市有建築物のファシリティマネジメントについて

- (1) 市有建築物の統廃合を判断するために、一定の基準を設けるべきと思うがどうか

5 財政等について

(1) 中・長期財政見通しに係る大規模事業等について

ア 市有建築物のファシリティマネジメントにより、施設の長寿命化や統廃合を図り、財政の健全化につなげようとする一方で、多額の経費を要する施設整備を幾つも進めることは、どのような施設整備方針によるものなのか

イ 中・長期財政見通しにある大規模事業はもとより、それ以外の大規模事業を進めるに当たり市債の増が懸念されるが、どのように考えているのか、また、今後の施設整備や維持管理の状況を見据えても、中・長期財政見通しのとおり、本市財政の健全性は保っていけるのか

(2) 新規財源の確保について

ア 新たな取り組み事例はあるのか、また、今後の取り組みをどのように考えているのか

6 「エリアなかいち」について

(1) 商業施設のテナント撤退について、当初は民間同士の問題ととらえていたと認識しているが、市としてかかわりを持つとの方針転換に至った理由は何か、また、石井副市長は、秋田まちづくり株式会社やテナントと、どのような立場で、どのような交渉を行ったのか、さらに、市として今後の関与をどのように考え、「エリアなかいち」の理想的な姿は、どうあるべきと考えているのか

(2) 商業施設のコンセプトを「秋田・食と祭りの共和国」とした理由は何か、また、当該コンセプトを見直す考えはないか

(3) 「エリアなかいち」完成後、周辺一帯のさらなる活性化を図るため、「秋田駅前」、「エリアなかいち」及び「千秋公園」を結んだ新たな範囲を設定し、発展的なまちづくりを進めるべきと思うがどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長の考えるあるべき市政と現状について

ア 現在の市政は満足できる市政になっているのか、また、みずからの評価と反省点をどのように考えているのか

(2) 人事制度について

ア 人材登用に対する市長の基本的な考え方について

イ 昇格の考え方について

ウ 職員採用のあり方の見直しについて

(3) 都市内地域分権について

ア 地域にさらなる権限と予算を任せるとともに、人材を配置するべきと考えるがどうか

(4) 泉・外旭川新駅（仮称）について

ア 新駅の規模と整備内容及びマスコミ報道による概算総事業費約15億円の妥当性について

イ 泉・外旭川新駅（仮称）以外の駅舎改築要望が出された場合の対応について

2 財政について

(1) 平成25年度決算見込みの概要と基金の推移について

(2) 市民生活の実態と市財政のバランスをどのようにとらえ、どうあるべきと考えているのか

(3) ふるさと納税の推進について、現状をただ見ているだけではなく、積極的な方策を考えるべきではないか

3 地域経済について

(1) 地元中小企業育成対策は、企業のニーズと合致していると考えているのか、また、現状の対応で十分と思っているのか

(2) 産業振興に対するリスクを行政が背負う、積極的かつ大胆な施策を

行うべき時期と思うがどうか

(3) 市の入札の業者選定の際に、正規雇用を促進する対策を導入する考えについて

(4) 賃金引き上げは経済活性化のため不可欠と考えるが、現状についての市長の見解とその対応はどうか

4 除排雪について

(1) 新しいゆき総合対策の総括について

(2) 除排雪経費のあるべき金額について

(3) 新しいゆき総合対策の継続性について、現状の除排雪機械で対応できるのか

(4) 道路除排雪車両運行管理システムの効果について

(5) コールセンターの活用状況とその評価について

(6) 市民一斉除雪デーの評価と今後のあるべき姿について

(7) 各コミュニティセンターなどに配備した除雪機の活用実績とその効果について

1 行財政のあり方について

- (1) 人口減少や公共施設の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、今後の公共施設におけるサービスや施設管理のあり方についてどのように考えているのか
- (2) 民間に委託可能な業務の有無について、どのように検討しているのか
- (3) 中・長期財政見通しについて
 - ア 中・長期財政見通しの作成に当たり、国の主な制度改正等についてどのように把握し、反映したのか
 - イ 大規模事業については、「予算措置や構想・計画策定等がなされているもののうち事業費総額5億円以上の事業を見込んだもの」との記載があるが、今後発生する大規模事業にどう対応するのか

2 農業について

- (1) 米の生産コストの縮減を今後どのように図っていくのか、また、目標はあるのか
- (2) 任意の集落営農組織から法人組織へ移行するに当たっての問題をどのようにとらえているのか
- (3) 農業従事者が高齢化している現状を踏まえ、後継者の担い手確保にどのように取り組んでいるのか
- (4) 農業の構造改革について農家が抱く懸念をどう受けとめ、今後の農業の展望をどう描いているのか
- (5) 農産物直売所やファーマーズマーケットをふやしていくために、市としての支援が必要と思うがどうか
- (6) 市民農園の利用を促進するため、利用期間の見直し及び市民農園の拡大を図る考えはないのか

3 地方独立行政法人市立秋田総合病院について

- (1) 救急、小児、精神及び結核部門の今後のあり方について、設置者としてどうあるべきと考えているのか

4 教育行政について

- (1) 教育委員会制度の改革について、矢面に立つ首長としての見解はどうか
- (2) 教職員のメンタルヘルス対策の充実及び推進をどのように図っていくのか
- (3) 教職員の勤務時間の適正化を図るため、タイムカードを導入する考えはないのか
- (4) コミュニティ・スクールの設置促進に向け、どのように取り組んでいるのか
- (5) いじめ防止に関する本市の取り組み状況はどうか
- (6) 皆勤、精勤を達成した児童生徒の評価を高めていくべきではないか

5 大森山動物園について

- (1) 大森山動物園をどのように位置づけているのか、また、今後のビジョンをどう描いているのか
- (2) 動物の展示及びその収集計画をどのように考えているのか、また、個体群の血統管理と調整をどう図っていくのか
- (3) タヌキなどの日本固有種は海外においては貴重とされており、宝の山とも言われるが、海外の動物園で飼育されている希少種との交換について検討するなど、利活用を図っていく考えはないのか

6 人口減少対策について

- (1) 本市独自の人口減少対策を検討しているのか

7 職員の意識改革について

- (1) コンプライアンスの徹底を図るために行っている職員研修の意義と成果を、どのようにとらえているのか

(2) 不祥事の未然防止に向けた職員の意識改革には限界があると思うが、
今後どのように取り組んでいくのか

1 本市の成長戦略について

(1) 地域経済発展につながる環境施策について

ア 風力発電や太陽光発電などの施設整備が進められているが、地域経済発展のため、地元資本で進められる施策を講じるべきと考えるがどうか

イ 新たな産業分野への拡大が期待されるスマートグリッドに対する認識はどうか、また、本県・本市における再生可能エネルギー施設の整備状況をかんがみ、スマートグリッドの早期整備について、国へ働きかける考えはないか

(2) 観光振興に対する取り組みについて

ア 「宿泊旅行統計調査」の結果をどのように受けとめているのか、また、本市を拠点とした観光産業の取り組みを強化すべきと思うがどうか

イ 本市には、国・県・市指定の有形文化財が多数点在しているが、当該文化財を利用し「観光あきた維新」を促進するとともに、「観光あきた維新」の実現に特化した組織体制が必要と考えるがどうか

ウ 「第14回北前船寄港地フォーラム」開催の際に、日本海沿岸地域の交流促進など多くの提言が寄せられたが、これらの提言をどう生かしていくのか

エ 2020年東京オリンピック開催の好機を、本市としてどのようにとらえ、どう対応しようと考えているのか

2 平成25年度包括外部監査の指摘事項への対応について

(1) 秋田市基幹事務システムに対する意見及び指摘事項について、その後の対応はどうか

(2) 情報セキュリティポリシーを、職員が十分理解していない可能性があるとの指摘を受けているが、職員の理解や意識の向上を促すための取り組みを強化すべきと思うがどうか

3 契約業務のあり方について

(1) 上下水道局における不祥事案について

ア 高額な修繕契約が、随意契約により容易に発注できたことに対して、どのように受けとめているのか

イ 業者選定の決裁過程に問題はなかったのか

(2) 平成25年度における各部局の随意契約の件数及び内容はどうなっているのか、また、その随意契約内容のチェックはどのように行われているのか

(3) 契約に係る不祥事の再発防止のため、各課の契約業務のチェック体制を強化すべきと思うかどうか

4 ゆき総合対策について

(1) 除排雪業者との契約内容の見直しによる効果と課題はどうか

(2) 高齢者世帯等を対象とした雪対策について

ア 高齢者軽度生活援助事業の雪寄せの利用状況はどうか、また、利用回数をふやすべきではないか

イ 屋根の雪おろしへの支援条件を緩和すべきではないか

(3) 市民の雪捨て場の確保のため、地域住民用小規模堆雪場事業を実施したが、その効果と課題はどうか

(4) 道路除排雪車両運行管理システム導入に伴う効果と課題はどうか

(5) コールセンターへの委託に伴う効果と課題はどうか

(6) 除排雪経費について、新たに委託したコールセンターや道路除排雪車両運行管理システムの活用にかかった経費は幾らか、また、除排雪の委託にかかる予算のあり方を見直す考えはないか

5 教育行政について

(1) 本市における「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の認識と対策について

(2) インターネットトラブルの防止と対応について、教職員における最

新情報の共有や発達段階に応じた具体的な指導が必要と考えるがどうか、また、保護者との情報交換の現状と課題はどうか

- (3) 秋田県では、小中高等学校の英語教育に力を入れているとしていますが、本市における具体的な取り組みはどうか

6 食物アレルギーへの対応について

- (1) 小中学校における食物アレルギーを有する児童生徒の現状と、学校現場での取り組み状況はどうか、また、保育所における食物アレルギー対策についてはどうか
- (2) 学校現場において、アナフィラキシーショック症状を発した際に効果的な自己注射薬（エピペン）を携帯する児童生徒が増加していると聞いているが、緊急時に適切な対応ができる体制になっているのか

7 子ども・子育て支援について

- (1) 平成27年度に子ども・子育て支援新制度が本格スタートするに当たり、ニーズ調査の結果をどうとらえ施策に反映するのか
- (2) 本市における学童保育の実態と課題について

8 男女共生について

- (1) 平成28年10月に本市で開催予定の「日本女性会議」について、開催までのスケジュールを含め、具体的にどのように推進していくのか、また、これを機に「秋田市男女共生推進基本条例」を設定すべきではないか

9 大気汚染について

- (1) PM2.5について、西日本では国の環境基準より3倍ほど高い数値が観測され、国民の不安が一気に高まっているが、本市の現状と対応はどうか

10 北部公民館について

- (1) 市民サービスセンター整備構想に伴い、各地域の公民館がサービスセンターに機能移転されていく中で、北部公民館は今後どのような位置づけになるのか
- (2) 災害時の避難所であることから、耐震診断の早期実施が必要と考えるかどうか
- (3) 駐車場の整備が必要と考えるかどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 解釈改憲による集団的自衛権行使容認について

ア 集団的自衛権の行使を容認すれば、守ることができない命がふえることにつながると考えるがどうか

イ 憲法解釈の変更は、立憲主義を否定するものではないか

(2) I R（特定複合観光施設）については、ギャンブル依存症などの弊害が大きいことから、誘致を推進すべきでないと考えるがどうか

(3) 「エリアなかいち」について

ア 「エリアなかいち」の商業施設の運営については、秋田まちづくり株式会社の筆頭株主である秋田商工会議所を初め、出資者に努力を求めるべきではなかったのか

イ 「エリアなかいち」の再開発事業は失敗だったのではないか

2 上下水道局職員の不祥事への対応について

(1) 上下水道局は組織として、業者選定を含め、契約事務を適正に遂行する能力に欠けていたのではないか

(2) 上下水道局においては、今までどのようにしてコンプライアンスの徹底を図ってきたのか、また、今後どのように徹底を図るのか

(3) 職員の不祥事根絶のためには、市長が率先して、公正で市民の信頼を回復できる姿勢を示すべきではないか

3 国民健康保険について

(1) 納税相談について

ア 税の減免制度の周知や督促状・催告書などの発送の際、多重債務相談や市民相談センターをあわせて案内し、周知すべきではないか

イ 滞納者からの納税相談を受けるに当たり、家族構成を含めた世帯の状況、家計の収支状況及び借金問題の有無などを確認した上で納付計画を立てるマニュアルを作成すべきではないか

ウ 市民相談センターと連携し、滞納者の担税力を回復できるよう生活再建の支援をすべきではないか

(2) 社会保障としての国民皆保険をどう認識しているのか

(3) 国民健康保険は相互扶助制度であるとの認識を示しているが、そうであればなぜ国民健康保険事業会計に一般会計から繰出金を支出しているのか

(4) 法定外繰り入れを行い税額を下げて、国民健康保険未加入者を減らすと同時に十分な医療を受けられるようにすべきではないか

4 介護保険について

(1) 医療・介護総合確保推進法案が国会で審議されているが、この内容では、在宅や施設などの必要な介護サービスが利用できない介護難民がふえることになるのではないか

(2) 第8次秋田市高齢者プラン（第6期介護保険事業計画）は、本市における高齢者の実情とニーズに沿った計画にするため、十分検討し策定すべきではないか

(3) 介護保険サービスの供給体制について

ア 施設サービスについては、希望するすべての人が利用できるよう十分な施設整備を図り、特に特別養護老人ホームは現在の入所待機者が解消できるよう増設すべきと考えるがどうか

イ 地域密着型サービスを含めた在宅サービスについて、提供するサービス内容の充実を図るべきと考えるがどうか

(4) 要支援者の介護予防サービス利用者に対しては、地域支援事業に移行した場合でも、利用している事業所や介護報酬を変更せず、これまでと同じサービスを提供すべきと考えるがどうか

(5) ショートステイ長期利用者のケアプランの検討に当たっては、ケアプラン検討会ではなく、地域包括支援センターでの地域ケア会議で行うべきと考えるがどうか

5 公共交通について

- (1) 本市の公共交通ネットワークの検討に当たっては、当初から地域住民とともに取り組む手法を取り入れるべきと考えるがどうか
- (2) 泉・外旭川新駅（仮称）については、全市的な公共交通ネットワークの検討を踏まえた上で、設置の可否を判断すべきと考えるがどうか

6 学校保健について

(1) 小中学校における色覚検査の実施について

- ア 小中学校における定期健康診断の必須項目から色覚検査が削除されたことに対して、市としてどのように対応しているのか
- イ 色覚に不安を覚える児童生徒に対しては、適切な時期に色覚検査を行い、適切な対応ができるよう検討すべきではないか

1 成長戦略の成果と課題について

- (1) 都市イメージ「ブランドあきた」の確立について
- (2) 地域産業の競争力強化について
- (3) 観光あきた維新について
- (4) 環境立市あきたの実現について
- (5) 成長戦略における連携推進官の活動状況と成果について

2 市有地について

- (1) 一元管理の実施について
- (2) 未利用地について
 - ア 公募による土地の売却率の低下への対応について
 - イ 不整形地や小規模地の売却について
 - ウ 事業計画の変更によって未利用地となった土地への対応について

3 公共工事について

- (1) 今後の資材単価及び労務単価の取り扱いについて
- (2) 上昇傾向にある落札率への対応について
- (3) 増加傾向にある入札の不調及び中止への対応について

4 「エリアなかいち」について

- (1) 「エリアなかいち」の商業施設に関して、石井副市長は市長から一任を取りつけているのか
- (2) 秋田まちづくり株式会社役員的大幅な入れかえの決定は、石井副市長の要請によるものなのか
- (3) 石井副市長は、秋田まちづくり株式会社社長の引責辞任を迫ったのか
- (4) 一般論として市が民間企業の人事に介入することはあるのか
- (5) 秋田まちづくり株式会社は、新たなテナントを入れるために独自に

動いていなかったのか

- (6) 市が誘致を想定するテナントと秋田まちづくり株式会社との間で、打ち合わせは行われていたのか
- (7) 株式会社秋田まるごと市場が、市から2,000万円の助成金を受けて設置したLED照明は、今後、だれの所有になるのか、また、助成金の返還を求めるとすれば、どのような場合が考えられるのか
- (8) 石井副市長は、テナントが残した設備の買い取りを秋田まちづくり株式会社に求めたのか
- (9) 石井副市長は、秋田まちづくり株式会社に対して、6月4日の期限を設けてその役員の大半が退任することに対する全株主の承認を得るよう求めたのか
- (10) 石井副市長は、秋田まちづくり株式会社の社長と役員が退任に応じない場合、にぎわい交流館及び駐車場の指定管理者から秋田まちづくり株式会社を外す可能性について触れたことはないのか
- (11) 石井副市長が新社長を推薦したのか
- (12) 新社長は、記者会見で「にぎわいとはイベントで集客することではない。自然と人が集まる場にする必要がある」と述べているが、これまでイベントを実施して集客に努めてきた市としてこの発言をどうとらえているのか
- (13) 市長は、秋田まちづくり株式会社に対してリサーチ力や実行力を磨くための努力が必要と注文をつけているが、今回の相次ぐテナント撤退の最大の要因は、秋田まちづくり株式会社にあると考えているのか
- (14) 市長は「エリアなかいち」は周辺のにぎわい創出に貢献しているとしているが、周辺への経済波及効果は得られているのか、また、得られているとした場合、その数値はどうか
- (15) 株式会社秋田まるごと市場と秋田まちづくり株式会社との契約について、契約期間内の解約に伴う違約金の規定はないのか、また、ある場合、どの程度の金額になるのか
- (16) 解約する場合、原状回復して返還することになっているのか、ま

た、その場合、今後原状回復させるのか

(17) これまで株式会社秋田まると市場の賃料等の未払いはないのか、また、ある場合、どのような処理をするのか

(18) 今後、「なかいちプラザ」に公費が投入されることはないのか

(19) 中通一丁目地区市街地再開発事業において、市が算出した費用便益比1.05と今回の相次ぐテナント撤退との関連性をどうとらえているのか

(20) 今回のテナント撤退の原因は、当時「エリアなかいち」を取り巻く状況が大きく変化したにもかかわらず、費用便益比を無視した再開発事業の進め方に大きな原因があったと考えるが、市としてどう考えているのか

5 上下水道局職員の収賄事件について

(1) 職員逮捕後の緊急部局長会議で市長が話した内容について

(2) 職員逮捕後に、上下水道事業管理者が職員に話した内容について

(3) 上下水道局収賄事件調査・再発防止委員会の委員を5人とした理由について

(4) 随意契約ができると判断した根拠法令は何か、また、どの条項が該当すると判断したのか

(5) 緊急修繕の決裁に際して、担当者からどのような説明がされ、決裁が完了するまでに要した時間はどれくらいか

(6) 実施計画計上予定額約1,600万円のもととなる見積もりを業者から徴取したのはだれか

(7) 実施計画計上予定額約1,600万円に対して契約額が約1,100万円と、開きが大きいことに疑問を持たなかったのか

(8) 決裁に当たり、競合する他社の確認を十分したのか

(9) 決裁に当たり、この業者における1,000万円以上の受注実績の有無について確認はしなかったのか

(10) 決裁に当たり、50万円以上の修繕の受注に必要な競争入札の参加資格の有無について確認はしなかったのか

- (11) 50万円未満の小規模修繕の平成25年度の契約数はどうか、また、業者や地域の偏りへの配慮はなされているのか
- (12) 6月の定期点検において修繕の必要性を確認していたにもかかわらず、9月になって緊急性があるとして随意契約を締結したのはなぜか
- (13) 職員約200人を対象にした調査等はどのように行っているのか
- (14) 上下水道局収賄事件調査・再発防止委員会の中間報告は、いつどのような形で行うのか
- (15) 最終報告はいつの予定か
- (16) 中間報告、最終報告ともに、記者会見によって市民に広く報告すべきと考えるがどうか
- (17) 修繕等の発注に係る決裁について、今後の改善点を現時点でどう考えているのか
- (18) 本人はもとより、決裁した上司に対しても厳しい処分があると考えられるがどうか

6 人口減少への対応について

- (1) 雇用の場の確保について
 - ア 地元企業の実態に即した支援や育成の取り組みについて
 - イ 企業誘致の推進について
 - ウ 新産業の創出について
 - エ 農林業や関連する企業の雇用創出について
- (2) 若者の地元定着等の対策について
 - ア Aターン就職の推進について
 - イ 非正規社員から正規社員への転換について
 - ウ 早期離職の食い止めについて
- (3) 出会い及び結婚の支援について
- (4) 出生率の向上について
 - ア 出産及び子育てのさらなる支援について
 - イ 第3子以降の支援について

(5) 移住・定住の推進について

(6) 交流人口の拡大について

7 ふるさと納税について

(1) これまでの実績について

(2) 今後の推進について

1 環境について

(1) 家庭ごみについて

ア 家庭ごみの処理費用が税金で賄われる法的根拠は何か

イ 秋田市の家庭ごみ処理費用を条例により手数料として徴収しているが、手数料を徴収できる根拠法は何か

ウ 地方自治法第227条に定める特定の者のためにする事務とは何か

エ 「特定の者からの要求」に基づかなければ、手数料を徴収できないはずであるが、ごみ排出者を「特定の者」と判断した理由は何か

オ ごみ収集方法をごみ集積所による収集から戸別収集に変更した場合、現在と比較し、時間及び経費はどのようなになるのか

(2) 包括外部監査結果への対応について

ア 平成23年度包括外部監査の結果報告書では、家庭ごみ処理の有料化について、「家計を直撃するものである」と断言していたが、その検証を行ったのか、また、現状をどのように分析しているのか

(3) 秋田港の水質について

ア セリオン近辺の水質や堆積物等の調査を行い、必要に応じて、水質等を改善すべきと考えるがどうか

2 「エリアなかいち」について

(1) 秋田まちづくり株式会社の人事や商業施設のテナント入居等に関して、市の関与は適切か

3 カジノ等について

(1) カジノ誘致について

ア 秋田商工会議所等のカジノ誘致に向けた取り組みについて、どのように考えているのか

イ カジノ誘致により、ギャンブル依存症や治安の悪化などが懸念されるが、どのように考えているのか

ウ カジノ誘致には、同意しないとの考えを示すべきと考えるがどうか

(2) 場外馬券場の設置について

ア 場外馬券場の設置に関して、現在の状況をどのように認識しているのか、また、その設置に対して、反対の立場をとるべきと考えるがどうか

4 障がい児者における教育行政について

(1) 障害者権利条約に基づいた教育が望まれるがどうか

(2) インクルーシブ教育について、教職員に研修を行うべきと考えるがどうか

(3) 障がいがあるため地域の小中学校への入学が認められず、特別支援学校に通っている事例はあるのか、また、保護者等が望んでいないにもかかわらず、特別支援学級に在籍している事例はあるのか

(4) 障がいのある教職員を積極的に採用すべきと考えるが、教育長はどのように認識しているのか

5 外国人労働者の受け入れについて

(1) 本市の外国人労働者の受け入れに対して、どのように認識しているのか

(2) 知事の「外国人受け入れ」発言を秋田市に当てはめ、県と連携しながら調査・研究をする考えはないか

(3) 留学生や高度な専門的知識を有する外国人などを、秋田市で採用することはできないのか

6 社会福祉法人のあり方について

(1) 全国で社会福祉法人の理事長職の売買が横行しているとの報道があるが、秋田市の状況はどうか、また、理事長職の売買は法的に認められているのか

(2) 社会福祉法人に対する指導監査において指摘した事項は、改善内容

等をどのように確認しているのか

(3) 社会福祉法人は、理事会を開催せずに定款の変更ができるのか

7 公共工事について

(1) 設計書等の積算誤りによる入札の中止・取り消しをどのように改善するのか

(2) 公共工事の監督業務及び検査業務において、留意すべき点は何か

8 太平山県立自然公園施設整備事業について

(1) 入札が不調となった原因と影響をどのように認識しているのか

(2) 工事に向けての状況をどう把握しているのか

(3) 山頂公衆トイレの利用開始時期はいつか

1 庁舎の機能等について

- (1) 新庁舎における窓口機能の市民満足度向上についての具体策は何か
- (2) 住民票の写し等の証明書の、コンビニ交付に関する今後の本市の取り組み状況はどうか
- (3) 各市民サービスセンターでも、本庁同様に申請できるようにすべきではないか

2 災害時の対応について

- (1) 災害時における県や電力、医療、自衛隊など各種関係機関との連携について、どのような機能を備え、運用を行うのか
- (2) 日本海側の送電網も太平洋側と同様に整備するよう、電気事業者や関係機関へ働きかけるべきではないか
- (3) 日本海側の重要拠点としての、本市の災害時における位置づけをどうとらえているのか

3 (仮称) 土崎みなと歴史館について

- (1) 土崎地域に特化した歴史館を整備しなければならない理由は何か
- (2) 「キタスカ」建設時、なぜ、歴史資料館的機能を外したのか
- (3) 土崎支所及び土崎消防署跡地を民間譲渡し、市の財政の一助とする考えはどうなったのか

4 市税の収納業務について

- (1) 市税の納付方法として、クレジットカードやインターネットバンキングの導入も視野に入れるべきではないか

5 市民から申請を受ける制度について

- (1) 児童手当について、申請がおくれても、誕生日が確認できる場合などは、申請受理後さかのぼって支給すべきではないか

- (2) 市民に対して関連して利用できる行政サービスについての情報を、確実に知らせることができるシステムを構築すべきではないか
- (3) 就学援助制度などの申請をした時点で、積極的に各種生活相談に乗るなど、将来的に生活困窮に陥らないよう手だてすべきではないか

6 環境施策について

(1) 家庭ごみについて

- ア 家庭ごみ有料化制度の見直しは、どのようなタイミングで行われるのか
- イ ごみ処理手数料収入について、後年度のごみ減量対策事業等に充当することは市民に周知されているのか、また、その具体的な事業内容はどのようなものか
- ウ ごみ集積所の土地提供者に対し、市は何かしらの配慮をすべきではないか、また、移動や整地に関連する町内会負担が発生した場合も配慮すべきではないか
- エ 生ごみの堆肥化を市として強力に推進すべきと考えるが、その取り組みはどうか

(2) 環境展と地球温暖化防止展について

- ア この展示会に、なぜ参加しないのか

7 生薬（薬用植物）を活用した6次産業化と「コメ」からの脱却について

- (1) 産・学・官の連携により、生薬日本一を目指すべきではないか
- (2) 秋田港を利活用し、臨港地区などの工業団地に生薬関連産業の立地を目指すべきではないか

8 インターネットを活用した情報発信について

- (1) 秋田市観光ポータルサイト「アキタッチ」の効果や実績について、どのように検証・評価しているのか

9 全国大会や東北大会の情報共有について

- (1) 本市で開催される全国大会や東北大会などの情報を全部局間で共有し、秋田の魅力を参加者に伝えるべきと考えるかどうか

10 市営住宅について

- (1) 市営住宅の整備について、今後どのような考え方で進めるのか

11 文化財について

- (1) 「新・秋田市の文化財」冊子を編さん・発行し、本市の文化財情報を市内外に発信すべきではないか

12 消防について

- (1) 本市の消防法違反施設の件数とその改善状況はどうか、また、その情報を公表する考えはないのか

13 地域の諸課題について

- (1) 北部地域にグラウンドゴルフ場を整備すべきではないか

1 市長の市政運営について

- (1) 市長は、市町合併をどのように評価しているのか、また、今後の課題はどうか
- (2) 1市2町が合併したことにより、旧秋田市と旧両町それぞれの市民が感じている行政サービスに対する満足度の変化をどのようにとらえているのか
- (3) 過度な行政改革の推進は、地域の歴史・文化や祭りの継承を困難にさせているように思うが、市長の考えはどうか
- (4) 平成の大合併で合併した市町村に対する地方交付税の特例措置の期限が到来し、段階的に縮減される見込みであるが、今後の財源確保及び財政見通しをどのように考えているのか

2 人口減少問題及び少子化対策について

(1) 人口減少問題について

ア 自然動態と社会動態に起因する人口減少問題は、地方自治体レベルでは解決できないと思うがどうか

イ 市長は、知事が立ち上げた「秋田県人口問題対策連絡会議」及び「人口問題対策プロジェクトチーム」をどのように評価しているのか、また、周辺の市町村とどのように連携し進めるべきと考えているのか

(2) 少子化対策について

ア 少子化対策に関する施策は、地方自治体レベルでは限界があることから、国がより主体的に取り組むべきと考えるがどうか

イ 少子化対策に当たっては、出生祝いに奨励金を支給するなど、インパクトのある施策を実施すべきと思うがどうか

ウ 市長を初め幹部職員などが積極的に結婚促進活動を推進することで成果が上がると思うがどうか

3 児童生徒等の安全安心の確保について

- (1) 児童生徒等が犯罪に巻き込まれる事件が後を絶たないことから、市として対策を強化すべきと思うがどうか
- (2) 通学路や危険箇所の点検及び安全対策の取り組み状況はどうか
- (3) 交通安全対策について、警察や地区交通安全協会と連携して啓発活動等を積極的に行う必要があると思うが、取り組み状況はどうか
- (4) 幼児から高齢者まで一貫した交通安全に関する指導を強化すべきと思うがどうか

4 観光振興等について

- (1) 観光客の受け入れについて
 - ア 観光客の誘致や本市を何度も訪れるリピーターを確保する取り組み状況はどうか
 - イ 観光関連事業者や市民等の接客マナーをさらに向上させるため、商工会議所等と連携した研修会等を開催するなど、市民一丸となった「おもてなし」に努めるべきではないか
- (2) 国民文化祭は、どのような評価を得たときに成功したと判断するのか、また、十分な成果を上げるための取り組み状況はどうか
- (3) 本市への東北六魂祭の誘致について、具体的協議はどのように行われているのか、また、本市開催に向けてどのような準備をするのか

5 ゆき総合対策について

- (1) 平成25年度の除排雪に関する町内会長へのアンケート結果等により、どのようにゆき総合対策の効果を検証するのか、また、課題をどのように整理し、今冬のゆき総合対策につなげるのか

6 都市計画について

- (1) 河辺都市計画区域が秋田都市計画区域に組み入れられることで、どのような利点や変化があるのか
- (2) 都市計画法による規制は、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与

していると考えているのか

- (3) 都市計画法による規制を緩めることが、本市の発展につながると考
えるかどうか

7 市民協働・都市内地域分権について

- (1) 市民サービスセンターの整備は、当初の計画どおり順調に整備され
ているのか
- (2) 本市が進めている市民協働・都市内地域分権は、これまでの取り組
みを検証して、さらに充実した市民サービスを提供できる体制とする
のか
- (3) 市は各市民サービスセンターの地域づくり組織と連携し、どのよう
な地域づくりを展開しようとしているのか、また、今後の課題は何か